

No. **1205** (最終号)**ゆたか証券**
マーケットウィークリー

マーケット展望

F R B は 0. 25% の利上げを継続
今後の金融不安の影響を注視

マーケットニュース

見直しが期待される P B R 1 倍割れ企業

企業ニュース

(東証プラ : 1928) 積水ハウス
(東証プラ : 3569) セーレン
(東証グロ : 4933) I - n e
(東証プラ : 6436) アマノ
(東証プラ : 9216) ビーウィズ

パフォーマンス一覧

直近掲載銘柄騰落状況

マーケット展望 FRBは0.25%の利上げを継続 今後の金融不安の影響を注視

作成者: 森田 潤

FRBは0.25%の利上げを継続、 今回で打ち止めの可能性も

3月21-22日、FOMCが開催され、前回と同じ0.25%の利上げが決まった。市場では直前にほぼ織り込まれており、サプライズはなかった。金融不安の高まりで利上げ停止も選択肢にあったが、当局の矢継ぎ早の対応でシステムの不安は後退しており、FRBはインフレへの対応を優先した。声明文では、従来の「継続的な利上げが適切」という文言が、今回は「追加の引き締めが適切である可能性」に変わった。引き締めの姿勢を続けるものの、追加の利上げについては今後のデータや状況次第で行わない可能性もあるということだ。

見た目の金利以上に金融は引き締まっている模様

会見でパウエル議長は銀行システムは健全だと強調し、物価安定に注力する姿勢を示した。声明文変更の理由については、銀行の貸出態度が慎重になっており、現在の金融情勢が見た目の金利以上に引き締まっているためだと述べた。足元の金融不安の経済への影響を見極める必要もあるとしたが、それでも年内の利下げ転換については考えていないとした。

利上げの到達点見通しは12月から変わらず

FOMCメンバーによる今後の経済・金利見通しでは、今年末の政策金利予測（各メンバーの予測の中央値）が前回（12月会合時点）予測と変わらずの5.1%（5.0-5.25%）だった。年内利下げを想定していないことから、今年末の政策金利＝利上げの到達点となるため、FRBはメインシナリオとしてあと1回の利上げを想定していることになる。ただし議長は金利のピークについて、現在の銀行の状況が利上げと同等の効果を経済に及ぼす恐れがあり、そうなる場合とならない場合で変わると述べた。今後銀行の貸出態度がどの程度変わるかや、その影響は読み切れないということのようだ。

◇FOMCメンバーによる見通し（中央値）

（単位：%）

	2023年		2024年		2025年		長期見通し	
	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回
GDP成長率	0.5	0.4	1.6	1.2	1.8	1.9	1.8	1.8
失業率	4.6	4.5	4.6	4.6	4.5	4.6	4.0	4.0
PCEインフレ率	3.1	3.3	2.5	2.5	2.1	2.1	2.0	2.0
コアPCEインフレ率	3.5	3.6	2.5	2.6	2.1	2.1	-	-
政策金利（年末）	5.1	5.1	4.1	4.3	3.1	3.1	2.5	2.5

（注）前回は12月、経済指標は第4四半期の前年同期比、失業率のみ第4四半期平均
（出所）FRB資料よりCAM作成

景気見通しはかなり慎重

そうした中、景気の先行きには慎重で、2023年のGDP成長率（第4四半期の前年同期比）予測は+0.4%と低い。1-3月期はプラス成長が予想されていることから、4-6月期以降はゼロ近傍、あるいは多少のマイナス成長も想定しているようにみえる。2月に3.6%だった失業率は4.5%まで上昇する予測で、労働市場もかなり緩む見通しだ。来年は利下げに転じるが、成長率は+1.2%にとどまる予想となっている。

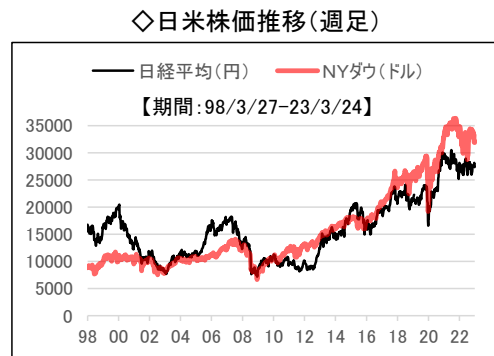
金融危機のリスクは小さいが、当面は売りも底割れリスクは小さいか

ただ3月のPMIを見ると足元の景況感は悪くない。また金融不安については、イエレン財務長官が預金保護につき必要な措置をとると表明した。一部では預金流出もみられるが、資金供給の枠組みが強化されており、金融危機に発展するリスクは低いとみられる。クレディ・スイスのAT1債（劣後債の一種）が無価値化した影響もあり銀行株は世界的に軟調だが、株式市場全体への影響はこれまで限定的で、一時27,000円を割った日経平均もひとまず落ち着いた。当面は売りの展開となりそうだが、底割れの可能性は低いだろう。

本誌は今号が最終号、98年の発刊以降、株価は幾度も危機を乗り越え上昇

さてこのマーケットウィークリーは、今回の1205号が最終号となる。執筆側の事情で幕を引くことをお詫びするとともに、長年ご愛読いただいた読者のみなさまに改めて御礼申し上げます。

マーケットウィークリー第1号は1998年3月27日だったが、奇しくもこの頃は日本が金融危機の真ただ中で、前年の山



(出所)QUICKよりCAM作成

一證券に続き、98年は長信銀が相次いで破綻した。その金融危機以降、ITバブル崩壊、米同時多発テロ、リーマンショック、東日本大震災、新型コロナウイルスなど、何度も危機やショックを乗り越えて、株価は今の位置にある。今回のインフレや金融不安もやがて乗り越えよう。

改めて、長期目線の投資を

筆者が本欄「マーケット展望」を担当したのは2020年1月からだが、直後にコロナショック、その後にバブル期以来の日経平均3万円という場面もあった。大きく上下する中で、筆者の見通しが外れることも多かったと思う。ただバブル期と違って今の株価は利益の裏付けがあり、短期的な山や谷はあっても、長い目では成長に伴い上昇が期待できるだろう。企業が毎年5%増益を続ければ、日経平均は今のPERでも2030年にバブル期の最高値38,915円を抜く計算だ。毎週、経済指標や株価の動きに一喜一憂してきた筆者が言うのもおこがましいが、人生100年時代、みなさまには長い目線で投資を続けていただきたいと願いつつ、マーケットウィークリー最終号の展望を締めさせていただきます。

長きにわたるご愛読、たいへんありがとうございました。

◇2023年4月の主なスケジュール

日本	米国	その他海外
03:3月日銀短観	03:3月ISM製造業景況指数 04:2月雇用動態調査(JOLTS)求人数 05:3月ADP雇用統計 05:3月ISM非製造業景況指数	03:3月中国財新製造業PMI 04:2月ユーロ圏PPI
07:2月家計調査 07:2月毎月勤労統計調査 10:2月国際収支(経常収支・貿易収支) 10:3月景気ウォッチャー調査 11:3月工作機械受注	07:3月雇用統計 07:グッド・フライデー(休場)	06:3月中国財新サービス業PMI
12:2月機械受注 12:3月企業物価指数	12:3月CPI 12:3月FOMC議事要旨 13:3月PPI 14:3月鉱工業生産 14:3月小売売上高 14:4月ミシガン大学消費者信頼感指数 17:4月ニューヨーク連銀製造業景況感指数 18:3月住宅着工件数	11:2月ユーロ圏小売売上高 11:3月中国CPI・PPI 12:G20財務相・中銀総裁会議(-13) 13:2月ユーロ圏鉱工業生産 14:IMF・世界銀行春季総会(-16)
20:3月貿易統計	20:3月景気先行指数 20:3月中古住宅販売件数 20:4月フィラデルフィア連銀製造業景況感指数 21:4月S&PグローバルPMI(速報値)	18:1-3月期中国GDP 18:3月中国鉱工業生産 18:3月中国小売売上高 20:4月ユーロ圏消費者信頼感
21:3月全国CPI 21:4月auじぶん銀行PMI(速報値)	25:3月新築住宅販売件数 25:4月消費者信頼感指数 27:1-3月期GDP(速報値) 28:1-3月期雇用コスト指数 28:3月個人所得・消費支出、PCEデフレーター 28:4月シカゴ購買部協会景気指数	21:4月ユーロ圏S&PグローバルPMI(速報値)
27:日銀金融政策決定会合(-28) 28:3月鉱工業生産 28:3月新設住宅着工戸数 28:3月失業率、有効求人倍率 28:3月小売業販売額・百貨店・スーパー販売額 28:4月東京都都区CPI		28:1-3月期ユーロ圏GDP(速報値)
中旬～:1-3月期決算発表 (出所)CAM作成	中旬～:1-3月期決算発表	30:4月中国国家统计局PMI 月内:IMF世界経済見通し

※予定は変更になることがあります。

マーケットニュース 見直しが期待されるPBR1倍割れ企業

作成者: 森田 潤

バリュース株の注目度が上昇

昨年来の米国金利上昇の中で、コロナ禍で人気となったグロース（成長）株よりもバリュー（割安）株に注目する投資家が増えた。低PBR銘柄で構成されるTOPIXバリュー指数は2月16日に2018年1月の過去最高値を上回り、3月の金融不安前まで上昇基調が続いた。東証のPBR1倍割れ（株価が1株当たり純資産額＝解散価値を下回る）企業への対応の要請が話題となったことも一因とみられる。

東証市場区分再編のフォローアップ会議で「PBR1倍割れ」に問題提起

東証は昨年4月に市場区分を「プライム」「スタンダード」「グロース」の3つに再編したが、その目的には、企業価値向上により魅力的な市場とすることがある。これを実現するため、東証は昨年7月以降、継続的に「市場区分の見直しに関するフォローアップ会議」を開催しており、その第1回会議からPBR1倍割れが議題となった。PBR1倍割れ企業がプライムで50%、スタンダードで64%というのは米S&P500の5%、欧州STOXX600の24%（いずれも当時）と比べて多すぎて、メンバーからは「PBR1倍割れ企業が多いことにメスを入れる」必要があるという指摘がなされた。株価や資本効率などを意識していない経営者が多いという問題提起だった。

「PBR1倍割れ」企業には改善に向けた取り組みの開示を強く要請

以降、会議で毎回議題となり、今年1月25日の第7回会議では、継続的にPBRが1倍を割れている、すなわち①資本コストを上回る資本収益性を達成できていない、あるいは②資本コストを上回る資本収益性を達成しているものの将来の成長性が投資者から十分に期待されていない会社に対し、改善に向けた取り組みなどの開示を求めるべきとの方向性が示された。具体的には、2023年春（日付未定）に「経営陣や取締役会において、自社の資本コストや資本収益性を的確に把握し、その状況や株価・時価総額の評価を議論のうえ、改善に向けた方針や具体的な取り組み、その進捗状況などを開示することを要請」とした。プライム・スタンダードの全社が対象で、特に継続的にPBRが1倍を割れている企業には開示を「強く要請」とするという。

PBR1倍回復の図面が必要に

2月15日の第8回会議で提示された案ではさらに、改善策には目標や計画期間についても策定することとし、その内容を投資家に分かりやすく開示して、年1回以上アップデートするよう要請することが示された。すなわち、PBR1倍割れ企業はPBR1倍を回復するための明確な図面を毎年示さなければならなくなるということだ。

PBR1倍割れの高収益企業をランキング

同じPBR1倍割れでも、前述①は収益性が低い、②は収益性は高いが市場に評価されていない、と事情が異なる。①は本質的な問題で改善は容易でないが、②は市場とのコミュニケーションなどで改善されるケースもあろう。利益が出ていれば、増配などPBR向上に向けた株主還元も行いやすい。そこで今回、プライム上場のPBR1倍割れ銘柄のうち、東証が収益性の基準として挙げる「ROE8%」を前期・今期とも満たす企業をスクリーニングした。要請実施をきっかけに改めて注目される可能性もあろう。低PBR（自己資本に対し株価が安い）かつ高ROE（自己資本に対する利益が大きい）のため、PER（利益に対する株価）が極端に低い銘柄も多い。ただし特殊要因は考慮していないので、短期的に利益が上振れているケースには注意されたい。

◇高ROEのPBR1倍割れ銘柄

対 象： 東証プライム上場の事業会社

選 択 基 準： 前期実績及び今期予想ROEが8%以上

表 示 順： PBRの低い順

順位	銘柄名	コード	株価 (円)	PBR (倍)	ROE(%)		予想PER (今期・倍)	決算期 (今期)
					(前期実績)	(今期予想)		
1	Jパワー	9513	2,111	0.35	8.1	10.3	3.4	23/3
2	トランシティ	9310	596	0.50	8.3	8.4	6.0	23/3
3	日新	9066	2,058	0.50	9.4	12.3	4.1	23/3
4	ニチモウ	8091	3,060	0.51	14.8	10.3	4.9	23/3
5	JKHD	9896	1,027	0.51	18.7	9.6	5.3	23/3
6	阪和興	8078	3,760	0.52	20.5	17.3	3.0	23/3
7	出光興産	5019	2,903	0.52	21.8	13.4	3.9	23/3
8	フジ住	8860	676	0.52	9.0	8.2	6.4	23/3
9	FJネクHD	8935	983	0.53	11.2	8.3	6.4	23/3
10	ベルーナ	9997	684	0.54	8.8	8.2	6.6	23/3
11	新日本建	1879	907	0.55	12.4	11.4	4.8	23/3
12	川崎汽	9107	3,310	0.56	116.5	44.0	1.3	23/3
13	三栄建築	3228	1,518	0.56	15.0	11.8	4.7	23/8
14	佐藤商	8065	1,397	0.56	8.2	10.9	5.2	23/3
15	北ガス	9534	1,884	0.57	9.6	14.3	4.0	23/3
16	アークランズ	9842	1,484	0.57	18.4	10.0	5.7	23/2
17	化工機	6331	2,270	0.58	9.7	11.5	5.0	23/3
18	エスリード	8877	2,230	0.58	10.2	9.4	6.1	23/3
19	不二越	6474	3,825	0.60	8.8	8.4	7.1	23/11
20	北電工	6989	1,380	0.61	13.3	12.0	5.0	23/3
21	紙パル商	8032	5,090	0.61	13.0	20.1	3.0	23/3
22	飯田GHD	3291	2,126	0.62	11.6	9.8	6.3	23/3
23	大同特鋼	5471	5,080	0.62	8.5	9.7	6.4	23/3
24	スターゼン	8043	2,213	0.62	9.7	8.2	7.6	23/3
25	KYB	7242	3,840	0.63	17.1	12.0	4.8	23/3
26	品川リフラ	5351	4,485	0.63	8.8	10.6	6.0	23/3
27	イチネンHD	9619	1,245	0.64	13.6	10.4	6.1	23/3
28	アルコニクス	3036	1,362	0.65	15.1	10.7	6.0	23/3
29	JVCケンウ	6632	384	0.65	8.1	16.5	3.9	23/3
30	グランディ	8999	568	0.65	10.9	8.7	7.5	23/3
31	ニチレキ	5011	1,523	0.65	10.5	10.1	6.5	23/3
32	河合楽	7952	2,902	0.65	16.5	8.3	7.8	23/3
33	日本国土開発	1887	596	0.65	9.7	8.2	7.9	23/5
34	KPPGHD	9274	636	0.65	15.0	21.5	3.0	23/3
35	菱ガス化	4182	1,935	0.65	8.8	8.3	7.9	23/3
36	コーナン	7516	3,185	0.66	11.3	8.7	7.6	23/2
37	マルハニチロ	1333	2,388	0.66	11.2	10.4	6.3	23/3
38	日工営	1954	3,240	0.66	8.8	9.1	7.3	23/6
39	大真空	6962	723	0.66	12.6	9.7	6.9	23/3
40	鈴木	6785	1,026	0.67	10.3	9.4	7.1	23/6

※予想ROE・PERは日経予想ベース、株価は3/27現在

(出所) QUICKよりCAM作成

企業ニュース 積水ハウス

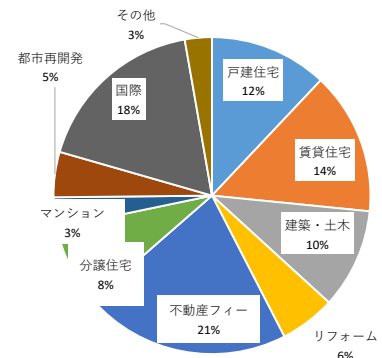
(東証プライム : 1928) <https://www.sekisuihouse.co.jp>

作成者: 兵藤三郎

国内大手住宅メーカー

1960年、積水化（4204）に設置されたハウス事業を母体とし、積水ハウス産業を設立。1963年、現社名に商号変更した。戸建住宅事業を出発点に、住まいと環境づくりに係る領域で事業展開する国内大手住宅メーカー。住宅における一次エネルギー消費をおおむねゼロとするZEH（Net Zero Energy House）に強みを持つ。太陽光発電などによる「創エネ」に加え、高い断熱構造、高効率エネルギー管理システムなどの当社保有技術を組み合わせ提供。ZEHは賃貸住宅ブランド「シャーマゾン」でも展開、当社の強みとなっている。23.1期の新築物件におけるZEH比率は戸建住宅は90%程度、「シャーマゾン」は約65%。2023年度（24.1期）から3年間の第6次中期経営計画では、2025年度（26.1期）の営業利益3,180億円、年平均6.7%の成長を目指す。

◇23.1期売上高構成比



(出所) 積水ハウス資料よりCAM作成

米国事業の低迷を物件売却益で補う

23.1期の連結業績は売上高が2兆9,288億円、前期比13%増、営業利益が2,615億円、同14%増。国内外における住宅事業と物件売却が寄与。全ビジネスモデルで増収、計画を上回り、過去最高の売上高・利益を達成した。請負型ビジネスでは資材価格高騰の影響を受けたが、シャーマゾンZEHの推進などにより1棟当たり単価が上昇、受注も好調に推移した。開発型ビジネスでは、優良土地仕入れと順調な工事進捗が寄与し大幅な増収増益。都市再開発事業における物件売却による売上高は948億円、営業利益は173億円と大きく業績貢献した。

24.1期連結業績の会社計画は、売上高が3兆800億円、前期比5%増、営業利益が2,650億円、同1%増。米国の金利上昇に伴う住宅需要の低迷による国際事業の大幅な落ち込みを、都市再開発事業の物件売却で補う。米国の住宅需要回復時期は今期末の前提で営業利益は4割減をみている。ただし、1、2月の受注状況は対計画比20~30%増のペースで進捗している模様。一方、都市再開発事業における物件売却益は210億円を見込んでいる。

【株価動向・投資判断】

ZEHへの対応力を評価したい。米国の金利上昇に伴う需要低迷は、豊富な保有物件の売却益で補えよう。米住宅市場が底打ちすれば業績は上振れ余地もあろう。

<1928 積ハウス 業績: 日本基準>

[今期予想の配当金は発行会社予想]

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	1株利益	1株配当
	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	円	円
22.1	2,589,579 (6)	230,160 (23)	230,094 (25)	153,905 (25)	227.4	90.00
23.1	2,928,835 (13)	261,489 (14)	257,272 (12)	184,520 (20)	276.6	110.00
24.1 予	3,080,000 (5)	265,000 (1)	259,000 (1)	193,000 (5)	295.1	118.00



【主要株価指標】

(売買単位: 100株)

株価 (2023/3/24)	2,656.5 円
昨年来高値 (高値日)	2,783.5 円 (23/3/10)
同 安値 (安値日)	2,163.5 円 (22/4/13)
予想 P E R (24.1 予)	9.0 倍
1株株主資本 (PBR算出用)	2,466.0 円
P B R	1.08 倍
予想配当利回り	4.44 %
(1株当たり配当金 118.00円)	
R O E (23.1)	11.9 %
発行済み株式数	68,468 万株

企業ニュース セーレン

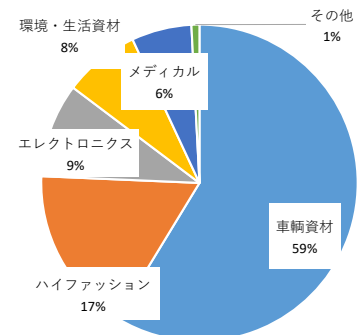
(東証プライム : 3569) <https://www.seiren.com>

作成者: 兵藤三郎

糸から製品まで一貫体制を確立する総合繊維メーカー

1889年創業、1923年に福井精練加工として設立。絹の精練業から始まり、染色加工業を開始、各種繊維製品の染色加工分野で日本一の規模に発展した。1973年、現社名に改称。天然繊維から合成繊維までを扱う総合繊維メーカー。ファッション衣料だけでなく、自動車内装材、導電性繊維などにも事業領域を拡大。1989年、短納期、小ロット、在庫レスのデジタル生産システム「Viscotecs」を確立。天然素材だけでなく、合繊や複合素材などさまざまな素材にも対応。1,677万色のフルカラーかつ繊細なデザイン表現力で高付加価値・差別化製品を生み出せる。金属、ガラス、セラミックスなどさまざまな素材にも加飾が可能となり展開領域が拡大した。1996年に繭から抽出したピュアセリシンを配合する化粧品の販売を開始。2005年、旧カネボウの繊維事業を営業譲受（現KBセーレン）、糸から製品までの一貫体制が確立した。

◇22. 3期 売上高構成比



(出所) セーレン資料よりCAM作成

合成皮革「クオーレ」の販売が順調

23. 3期・第3四半期累計（4-12月）の連結業績は、売上高が973億円、前年同期比22%増、営業利益が100億円、同23%増。中国のロックダウン影響を受けメディカルが減益となったほかは主要全セグメントで増収増益。第3四半期としては過去最高の売上高、営業利益となった。車両資材は自動車減産影響を受けたが合成皮革「クオーレ」の販売が順調に推移、業務効率化も利益貢献した。ハイファッションはスポーツアパレルの伸長に加え、一部百貨店ブランドが回復した。

23. 3期の会社計画は、売上高が1,270億円、前期比16%増、営業利益が123億円、同13%増。売上高、営業利益は据え置いたものの、第3四半期における業績が想定を上回る進捗となったため経常利益以下は上方修正した。営業利益進捗率も82%で上振れ余地もあろう。新素材「クオーレ」は環境にもやさしく本革と遜色ない高級感が出せ、EV化で求められる軽量化にも寄与する素材。本革シート使用中止の動きも見られ、中期的な需要拡大が見込めよう。足元では採用車種拡大に伴う販売伸長が期待できよう。

【株価動向・投資判断】

自動車生産台数の回復に加え、「クオーレ」の採用拡大により、車両資材が業績をけん引。ハイファッションの回復もあり今後の業績伸長が見込めよう。

<3569 セーレン 業績: 日本基準>

[今期予想の配当金は発行会社予想]

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	1株利益	1株配当
	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	円	円
21. 3	98,688 (▲ 18)	8,580 (▲ 18)	9,451 (▲ 16)	6,252 (▲ 27)	113.8	36.00
22. 3	109,771 (11)	10,901 (27)	11,927 (26)	8,553 (37)	159.4	38.00
23. 3 予	127,000 (16)	12,300 (13)	14,900 (25)	10,500 (23)	195.7	46.00



[主要株価指標]

(売買単位 : 100株)

株価 (2023/3/24)	2,250 円
昨年来高値 (高値日)	2,688 円 (22/11/28)
同 安値 (安値日)	1,828 円 (22/6/17)
予想 P E R (23. 3 予)	11. 5 倍
1株株主資本 (PBR算出用)	1,982. 8 円
P B R	1. 14 倍
予想配当利回り	2. 04 %
(1株当たり配当金年46. 00円)	
R O E (22. 3)	10. 1 %
発行済み株式数	6,463 万株

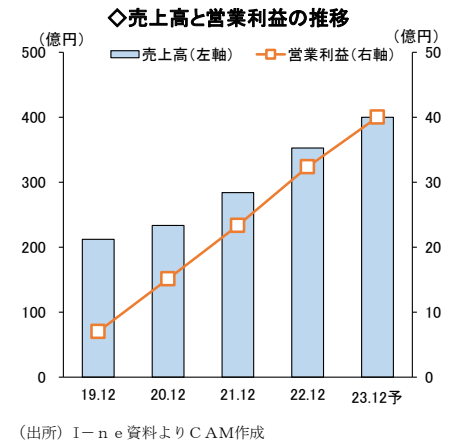
企業ニュース I-ne

(東証グロス : 4933) <https://i-ne.co.jp>

作成者: 飯田 航

ヘアケア用品などの開発・販売を手掛ける

2007年設立。ヘアケア用品、美容家電などの開発・販売を行っている。製造は自社では行わず、200社以上の会社とネットワークを結ぶことで、多数の商品開発の同時進行を可能にしている。販売面ではAIシステムを活用して消費のトレンドをつかみ、オンラインでのテスト販売を経て、ドラッグストアやコンビニなどの実店舗に本格投入することでヒット率向上を図る。主力ブランドは、ヘアケア用品「ボタニスト」、ヘアアイロン「サロニア」。育成ブランドとしてヘアケア用品の「ヨル」「ドロアス」にリソースを投入している。スキンケア分野の強化も進めており、スキンケア・メイクカテゴリーのEC定期販売のブランド「リンクフェード」を買収した。



今期も高い成長を計画

22.12期の連結業績は、売上高が353億円、前期比24%増、営業利益が32億円、同39%増。売上高、営業利益ともに3期連続で過去最高を更新した。育成ブランドのヨルが大幅に伸長、主力ブランドのボタニストやサロニアも好調だったほか、リンクフェードの業績上乘せ（第4四半期から連結）も寄与した。増収効果や物流拠点の集約化などで原材料高騰の影響を跳ね返し大幅増益、営業利益率も0.8ポイント上昇し9.2%となった。

23.12期の通期会社計画は、売上高が400億円、前期比13%増、営業利益が40億円、同24%増。売上高のカテゴリー別内訳は、ヘアケア用品で269億円（同14%増）、美容家電で102億円（同10%増）、スキンケアほかで29億円（同17%増）を想定。3月にドロアスの商品リニューアルを実行、4月にサロニアの一部値上げを予定している。インバウンド需要獲得に向け、サロニアやリンクフェードなどでテスト販売の実施なども計画。また上場後初となる中期経営計画を発表、ヘアケア用品、美容家電の継続成長やスキンケアの拡大、中国を中心としたさらなるグローバル展開を通じ、25.12期の売上高550億円、営業利益72億円など意欲的な目標を掲げている。

【株価動向・投資判断】

既存事業の伸長やスキンケア分野の開拓などで高い成長が期待できよう。

<4933 Ine 業績: 日本基準>

[今期予想の配当金は発行会社予想]

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	1株利益	1株配当
	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	円	円
21.12	28,397 (22)	2,335 (54)	2,330 (68)	1,244 (37)	71.5	0.00
22.12	35,269 (24)	3,235 (39)	3,469 (49)	1,927 (55)	110.2	0.00
23.12 予	40,000 (13)	4,000 (24)	4,050 (17)	2,300 (19)	131.6	0.00

(注) 22年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施。21.12期の1株利益は当該株式分割考慮後の数値



【主要株価指標】 (売買単位: 100株)	
株価 (2023/3/24)	3,845 円
昨年来高値 (高値日)	4,060 円 (23/2/17)
同 安値 (安値日)	1,168 円 (22/1/27)
予想 P E R (23.12 予)	29.2 倍
1株株主資本 (PBR算出用)	590.9 円
P B R	6.52 倍
予想配当利回り	0.00 %
(1株当たり配当金 0.00 円)	
R O E (22.12)	20.6 %
発行済み株式数	1,752 万株

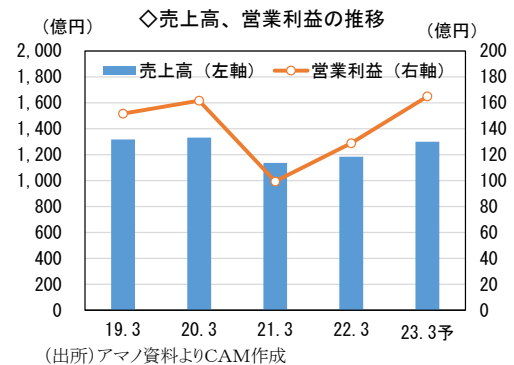
企業ニュース アマノ

(東証プライム: 6436) <https://www.amano.co.jp/>

作成者: 奥村義弘

情報システム、パーキングシステムを柱とする

1931年創業。国産初のタイムレコーダーの開発企業として知られる。タイムレコーダーの納入先である工場の作業環境改善を目的に、集塵機や業務用清掃機器も展開。1967年には国内初の駐車場発券機を開発しパーキング事業にも進出。足元は、国内の働き方改革の加速により労務管理ソフトウェアの需要が拡大。経済活動再開の動きでパーキングシステムの需要が回復している。また2024年に予定される新紙幣の発行では関連機器の更新需要にも期待できよう。23. 3期・第3四半期累計の事業部門別売上高構成比は時間情報システム事業74% (情報システム23%、時間管理機器2%、パーキングシステム48%)、環境関連システム事業26% (環境システム15%、クリーンシステム11%)。



持ち直しの動き強めるパーキングシステム

23. 3期・第3四半期累計 (4-12月) の連結業績は売上高が923億円、前年同期比11%増、営業利益が90億円、同24%増。時間情報システムは同12%増収。うち情報システムは同8%増収。各社のDXへの取り組みや業務効率改善に向けたシステム投資が旺盛となる中、就業管理のクラウドシステムなどソフトウェアを中心に伸長した。うちパーキングシステムは同15%増収。国内の経済活動再開の動きが強まり、持ち直しの動きが顕著となった。環境関連システムは同8%増収。汎用品を中心に引き続き伸長した。

23. 3期の通期会社計画は、売上高が1,300億円、前期比10%増、営業利益が165億円、同28%増。北米のパーキングシステム事業は子会社マクギャンの収益改善の遅れや円安によるコスト増で回復遅延リスクがある。一方、国内パーキング事業における設備投資回復の動きは前向きに捉えることができよう。情報システムでは、引き続きソフト・クラウドを中心とする業容拡大、クリーンシステムでは、単価が高く収益性が高い新型ロボットの販売拡大に期待できよう。

【株価動向・投資判断】

主力の国内パーキング事業の収益改善が鮮明になったことは心強い。新紙幣発行による設備更新需要なども新たな株価材料として意識され始める可能性があるだろう。

<6436 アマノ 業績: 日本基準>

[今期予想の配当金は発行会社予想]

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	1株利益	1株配当
	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	円	円
21. 3	113,598 (▲ 15)	9,934 (▲ 39)	11,017 (▲ 35)	7,248 (▲ 31)	97.1	65.00
22. 3	118,429 (4)	12,893 (30)	13,919 (26)	9,733 (34)	131.5	記95.00
23. 3 予	130,000 (10)	16,500 (28)	17,200 (24)	11,500 (18)	157.8	100.00



[主要株価指標] (売買単位: 100株)	
株価 (2023/3/24)	2,514 円
昨年来高値 (高値日)	2,707 円 (22/8/19)
同 安値 (安値日)	1,975 円 (22/4/18)
予想 P E R (23. 3 予)	15.9 倍
1株株主資本 (PBR算出用)	1,608.2 円
P B R	1.56 倍
予想配当利回り	3.98 %
(1株当たり配当金 100.00円)	
R O E (22. 3)	8.6 %
発行済み株式数	7,666 万株

企業ニュース ビーウィズ

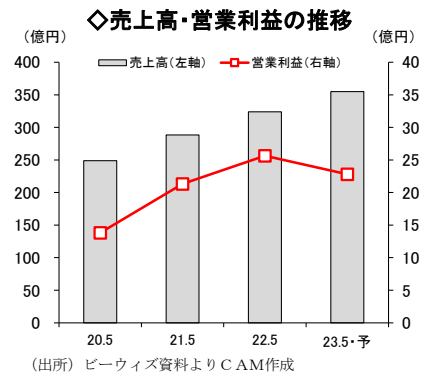
(東証プライム : 9216) <https://www.bewith.net/>

作成者: 村上大志

デジタル技術を活用したコンタクトセンターを運営

2000年設立。2022年、東証1部市場（現・東証プライム）に上場。パソナG（2168）の子会社。デジタル技術を活用したコンタクトセンター※・BPOサービスを提供する。自社開発のクラウドPBX（構内交換機）システム「Omnia LINK」が強み。基本的な電話の受発信機能や顧客管理機能に加え、通話音声のリアルタイムテキスト化、AI（人工知能）によるFAQレコメンデーション（会話内容から予測される想定問答の提示）などを有しており、効率化を実現している。また、外販も行っており、基本機能から高付加価値機能までオールインワンで提供可能な同システムの需要は高まっている。

※コンタクトセンターとは、電話に限らずメールやチャットなど複数のツールを用いて顧客対応を行うセンター



通期計画を下方修正したが、事業は堅調に推移

23.5期・第2四半期累計（6-11月）の連結業績は売上高が166億円、前年同期比5%増、営業利益が8億円、同40%減。売上高は既存顧客の規模拡大と新規顧客の増加で堅調だった。また、PBXの外販は好調で上期末のライセンス数は1,850、前年同月比99%増。一方、営業利益は新型コロナ関連などスポット案件の減少や新規センター開設といった先行投資により減益となった。

23.5期の会社計画は売上高が355億円、前期比10%増、営業利益が23億円、同11%減。第2四半期からスポット案件の受注は改善傾向にあるが上期の未達分を埋めることができないと判断し、売上高で7億円、営業利益で6億円の下方修正を行った。重点戦略グループと位置付ける情報通信や流通業などの新規顧客獲得は順調に推移している。小規模案件からスタートし段階的に規模を拡大していくと、今後の業績への貢献が期待される。PBXの外販では、受注残は約500ライセンスと豊富で、今期目標の2,200ライセンスは達成可能であろう。2022年11月、人事・給与業務ERPシステムのWorks Human Intelligence社との協業を発表、ITコンサルティングサービスを開始した。上流工程からのコンサルティング支援により、大企業向けでBPO案件の獲得を狙う。

【株価動向・投資判断】

PBXの外販増で収益基盤は拡大傾向。スポット案件の回復で業績再拡大が期待できよう。

<9216 ビーウィズ 業績: 日本基準>

[今期予想の配当金は発行会社予想]

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	1株利益	1株配当
	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	円	円
21.5	28,845 (16)	2,131 (54)	2,167 (50)	1,655 (78)	129.3	44.50
22.5	32,405 (12)	2,565 (20)	2,591 (20)	1,776 (7)	136.4	47.00
23.5 予	35,500 (10)	2,280 (▲ 11)	2,310 (▲ 11)	1,560 (▲ 12)	113.7	49.00

(注1) 21年4月13日付で普通株式1株につき10株の割合で、同年10月22日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を実施

(注2) 21.5期の1株利益、1株配当は当該株式分割考慮後の数値



【主要株価指標】 (売買単位: 100株)	
株価 (2023/3/24)	1,715 円
昨年来高値 (高値日)	1,737 円 (23/3/15)
同 安値 (安値日)	1,051 円 (22/12/23)
予想 P E R (23.5 予)	15.1 倍
1株株主資本 (PBR算出用)	473.9 円
P B R	3.63 倍
予想配当利回り	2.86 %
(1株当たり配当金年49.00円)	
R O E (22.5)	32.9 %
発行済み株式数	1,377 万株

直近掲載銘柄騰落状況

(単位: 円、%)

掲載 NO.	銘柄	コード	執筆者	基準日	基準日 株価	高値		安値		2023/3/27			
						高値日	騰落率	安値日	騰落率	終値	騰落率		
	日経平均			2/3	27,509.46	28,734.79	3/9	4.5	26,632.92	3/16	-3.2	27,476.87	-0.1
	TOPIX			2/3	1,970.26	2,071.60	3/9	5.1	1,910.60	3/16	-3.0	1,961.84	-0.4
1197	5社平均値 (対日経平均相対パフォーマンス)							10.8 (6.3)			-4.8 (-1.6)		0.3 (0.4)
	ディーケービー (対日経平均相対パフォーマンス)	3479	奥村	2/3	3,045	3,220	3/9	5.7 (1.2)	2,550	3/27	-16.3 (-13.1)	2,687	-11.8 (-11.7)
	ホギメディカル (対日経平均相対パフォーマンス)	3593	兵藤	2/3	3,225	3,325	3/9	3.1 (-1.4)	3,115	3/16	-3.4 (-0.2)	3,160	-2.0 (-1.9)
	ジーエス・ユアサ コーポレーション (対日経平均相対パフォーマンス)	6674	兵藤	2/3	2,241	2,497	2/28	11.4 (6.9)	2,189	3/16	-2.3 (0.9)	2,285	2.0 (2.1)
	USEN-NEXT HOLDINGS (対日経平均相対パフォーマンス)	9418	村上	2/3	2,224	2,729	2/20	22.7 (18.2)	2,218	2/6	-0.3 (2.9)	2,456	10.4 (10.5)
	ファーストリテイリング (対日経平均相対パフォーマンス)	9983	飯田	2/3	26,870	29,800	3/9	10.9 (6.4)	26,370	2/24	-1.9 (1.3)	27,645	2.9 (3.0)
	IGポート	3791	森田	2/10	2,033	2,684	3/17	32.0	1,978	2/13	-2.7	2,472	21.6
	信越化学工業	4063	兵藤	2/10	19,550	21,020	3/27	7.5	18,875	3/1	-3.5	20,960	7.2
1198	オリエンタルランド	4661	飯田	2/10	21,490	22,395	3/9	4.2	20,725	2/24	-3.6	21,885	1.8
	オービックビジネスコンサルタント	4733	村上	2/10	4,825	5,000	3/17	3.6	4,560	2/27	-5.5	4,930	2.2
	デンソー	6902	奥村	2/10	7,304	7,711	3/9	5.6	6,801	3/16	-6.9	7,148	-2.1
	ZOZO	3092	飯田	2/17	3,035	3,100	3/8	2.1	2,899	3/16	-4.5	3,060	0.8
	日本酸素ホールディングス	4091	兵藤	2/17	2,367	2,533	3/9	7.0	2,312	2/24	-2.3	2,344	-1.0
	大塚商会	4768	村上	2/17	4,560	4,705	3/10	3.2	4,470	3/16	-2.0	4,555	-0.1
	ダイキン工業	6367	奥村	2/17	23,085	24,275	3/9	5.2	22,130	3/16	-4.1	23,050	-0.2
	ソニーグループ	6758	村上	2/17	11,480	12,125	3/9	5.6	11,050	2/24	-3.7	11,450	-0.3
1200	鹿島	1812	兵藤	2/24	1,614	1,702	3/9	5.5	1,553	3/20	-3.8	1,574	-2.5
	ニチレイ	2871	飯田	2/24	2,677	2,745	3/16	2.5	2,645	3/14	-1.2	2,708	1.2
	ロート製薬	4527	兵藤	2/24	2,487	2,693	3/27	8.3	2,442	3/1	-1.8	2,649	6.5
	ナブテスコ	6268	奥村	2/24	3,465	3,635	3/9	4.9	3,095	3/27	-10.7	3,145	-9.2
	セガサミーホールディングス	6460	村上	2/24	2,357	2,489	3/9	5.6	2,307	2/28	-2.1	2,434	3.3
	ウェルシアホールディングス	3141	飯田	3/3	2,817	2,887	3/9	2.5	2,696	3/16	-4.3	2,807	-0.4
	ノーリツ	5943	兵藤	3/3	1,701	1,778	3/10	4.5	1,641	3/20	-3.5	1,698	-0.2
	日立製作所	6501	村上	3/3	7,065	7,305	3/9	3.4	6,502	3/16	-8.0	6,990	-1.1
1201	ホンダ	7267	奥村	3/3	3,586	3,678	3/9	2.6	3,289	3/16	-8.3	3,391	-5.4
	ブックオフグループホールディングス	9278	飯田	3/3	1,279	1,310	3/9	2.4	1,205	3/20	-5.8	1,252	-2.1
	Appier Group	4180	村上	3/10	1,867	1,930	3/17	3.4	1,752	3/24	-6.2	1,765	-5.5
	東海カーボン	5301	兵藤	3/10	1,314	1,314	3/10	0.0	1,182	3/23	-10.0	1,209	-8.0
	クボタ	6326	奥村	3/10	2,100.5	2,100.5	3/10	0.0	1,899.0	3/27	-9.6	1,913.0	-8.9
	東京建物	8804	兵藤	3/10	1,681	1,681	3/10	0.0	1,536	3/24	-8.6	1,570	-6.6
	ANAホールディングス	9202	飯田	3/10	2,793.0	2,816.0	3/27	0.8	2,681.0	3/16	-4.0	2,812.5	0.7
	アサヒグループホールディングス	2502	飯田	3/17	4,740	4,853	3/27	2.4	4,653	3/20	-1.8	4,810	1.5
1202	レーザーテック	6920	兵藤	3/17	22,865	23,270	3/20	1.8	21,185	3/23	-7.3	21,930	-4.1
	村田製作所	6981	村上	3/17	7,697	7,906	3/22	2.7	7,658	3/20	-0.5	7,791	1.2
	ニチコン	6996	奥村	3/17	1,368	1,387	3/24	1.4	1,325	3/20	-3.1	1,378	0.7
	スズキ	7269	奥村	3/17	4,509	4,777	3/27	5.9	4,438	3/20	-1.6	4,744	5.2
	日本駐車場開発	2353	兵藤	3/24	227	232	3/27	2.2	227	3/24	0.0	231	1.8
	物語コーポレーション	3097	飯田	3/24	2,646	2,674	3/27	1.1	2,618	3/27	-1.1	2,627	-0.7
	日本製鉄	5401	奥村	3/24	2,999.5	3,034	3/27	1.2	2,980.5	3/27	-0.6	2,998.0	-0.1
	イリソ電子工業	6908	村上	3/24	4,765	4,910	3/27	3.0	4,765	3/24	0.0	4,870	2.2
1203	BuySell Technologies	7685	村上	3/24	5,500	5,630	3/27	2.4	5,480	3/27	-0.4	5,540	0.7

(注1) 基準日株価は各マーケットウィークリー発刊日の終値、高値・安値は基準日以降の価格 (注2) 網掛けは高値で10%以上上昇した銘柄

(注3) 対日経平均相対パフォーマンスは基準日からの各銘柄の騰落率から同日経平均の騰落率を引いたもの

(注4) ファーストリテイリングの株価は2月24日以前を1:3で分割調整済み

※目次および記事内における銘柄名称は日本経済新聞の相場欄名を使用しています。

【重要開示事項】

- 本資料は、ちばぎんアセットマネジメント株式会社（以下「CAM」と略す。）調査部が投資判断の参考となるよう情報提供のみを目的として作成したものです。
- 執筆アナリストは、本資料に掲載されている企業の証券を保有しておりません。
- 顧客資産の運用において、本資料に記載されている証券の売買を指図することがあります。
- また、本資料はCAMが信頼できると考える情報源から得た上記日時現在の各種データなどに基づいて作成されていますが、その情報の正確性および完全性についてCAMが保証するものではありません。
- 加えて、本資料に記載されたCAMの意見ならびに予測は、予告なしに変更することがあります。
- 本資料はCAMの著作物であり、著作権法によって保護されています。CAMの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。
- なお、投資に関する最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。
- また、掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがありますのであらかじめご了承下さい。